

氏名(国籍)	杜 笑 岩 (中 国)
学位の種類	博士(経済学)
学位記番号	博 甲 第 1,620 号
学位授与年月日	平成 9 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審査研究科	社会科学 研究科
学位論文題目	現代中国農業問題 — 中国農業の発展段階と当面の課題及び発展方向 —
主 査	筑波大学教授 小林 彌 六
副 査	筑波大学教授 本 山 貞 二
副 査	筑波大学教授 小 畑 二 郎

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は中華人民共和国成立前後から現在にいたる、中国農業の歩みや農業政策その問題点などを論じている。工業・商業・金融・対外経済関係・人口問題などを含む現代中国经济の現状分析の一環として、農業問題の重要性に鑑みこのテーマが選ばれており、諸段階の客観的な意味付けや評価を行い、また、今後の農業政策の展望も示そうとしている。

これまでの中国農業が辿った軌跡はジグザグ・コースともいうべく誠に複雑である。そのためあって、在来中国農業論は、多くがその時期・時期の国家政策の傾向をいささか直接的に反映する主観的・理念論的ともいえるものであったり、また、中国農業問題を今日の農業問題の所在をも含めて一貫して研究する仕事はあまり見当たらない。本論文は中国農業を学問的にかつ一貫して研究するというこの問題に正面から取り組んでいる。

第一章「中華人民共和国成立前の中国農業」では、前近代的ともいべき地主-小作制が根を張りかつ商取引もかなり浸透していたとされるかつての中国において、1921年からの中国革命の進展につれて、「減租減息」(1937年)が実施され、毛沢東の「土地権平均論」を軸にし、土地革命で農民に土地が分配され土地所有権を賦与された自営農民が多数生み出された(「井岡山土地法」1928年、「土地問題に関する揭示」1946年)。こうして生み出された農民により、富農層も残しつつ活発な営農活動が行われたのである。これによって革命の経政両面でのエネルギーが引き出された。本論文によると1978年の「農家請負制」実施以来の市場経済重視・個別農家重視政策は、「土地権平均論」の当時の中国の農業思想の方向性と類似する点が見られるとする。

中国革命の進展に伴い、第二章の「毛沢東農政期の中国農業」において論じられるように、共産党指導の下にそれまでの各種自営農主体の農業から、農業の社会主義化の実践への移行が唱えられ、最初は「互助組」(1951～1953年)として、さらには農業生産合作社の形成という形で農業の集団化が推進されていった(人民公社の形成運動と連携しつつ)。個別農家の所有していた土地はこの段階で国有化され、集団的な農業労働や灌漑・ダム建設などの大規模事業が全国的に実行された。周知のように農工結合、政経社合一も目指されて、ソ連型とも若干異なる、集権的であり、又分権的でもある中国社会主義に特徴的な農業の社会主義化が実行された。集団化進展の地域的な資料や人民公社・農業生産合作社の構造は二章で詳説されている。土地国有化や大規模共同事業の実施、その成果も説かれている。ただし、政治的理由も絡んでか1955年度半ばからわずか一年間のあいだに集団化が急がれたのは誤りであろうとされる。

農業合作社・人民公社の制度の下で一時期目覚ましい発展が見られた。だが、やがて農民の主体性が失われ生

産意欲の減退や効率性の向上における伸び悩みが見られたりして、農業の不振や農民生活の甚だしい疲弊が見られるようになる。政策失敗の責任を取り毛沢東国家主席が就任したあと、劉少奇が国家主席に就任し、いわゆる実権派により打開策として「三自一包」という農業管理体制が打ち出された。その後文化大革命の路線闘争一権力闘争になる。そしてポスト毛沢東、鄧少平の時代になると第三章「鄧少平農政の展開」において論じられるように人民公社が解体され、「個別農家の重視」という観点が打ち出される。「農家請負制」により土地や生産手段は農家に分配され、政府との契約達成後は生産や経営は個別農家の自由に委ねられるとされるようになった。

この転換により農民の主体性や創意工夫のエネルギーが引き出された。農業生産の多角化や活性化が見られ、農民の収入増も見られた。象徴的には1984年に穀物生産高4億731トンで史上最高を記録した。とはいえ近年、中国農業に効率性アップ率の低下、農業生産成長率の傾向的な減退、農業用地の他用途への転用その他による耕作面積の減少、灌漑施設の老朽化、ダムの老朽化等農業的なインフラの弱体化、収入格差拡大（第四章第四節「農村革命の限界」）等の諸事実が顕在化しつつあるのを見落としてはいけない。1985年以降は農業生産に明確に停滞傾向が見られる。他方では12億以上に達するとも言われるほどの著しい人口増加と改革・開放政策による生活水準の上昇に伴う食生活の向上で中国にとって必要な食料は増大の一途を辿っており、最近では輸入に依存する額も増大して、内外の関心が集まる場所にもなっている。輸入に必要な外貨も問題であり、国際穀物市場への影響も大きい。

本論文第二章第四節でも論じられているように、かつて、「人口論争」が中国でも繰り広げられた。結果的には呉寅初・陳達らの人口抑制政策はマルサス主義・資本主義的反動言論として退けられ、これが「戸籍制度」による人口の地域固定化政策の実施やその後の中国が直面する農村や、国営企業などでの潜在的な失業問題（余剰労働力）、生活水準の低位、今日の食糧問題・農業問題の種を撒く結果になった。

85年以降90年代の停滞を脱して、いかにして農業の再活性化が図れるであろうか、中国政府も今この問題を真剣に受止めつつある。諸施策とともに、筆者はここにおいて現在の個別農家中心の農業政策から次の段階への移行が必要だと考える。一部地域での農業協同組合式の経営の成功などを指摘しつつ、自由意志と相互利益、相互・友愛・互酬を原理にし小農生産の限界を克服する、新農業システムの建設が有効であろうと論じている。広くは農業と自然との調和、都市と農村の「互酬・強力」、農産物と工業品の等価交換関係の重視、両者の調和を保つ「新農業システム」の展望を試みている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

①中国革命以来の長期かつ複雑多岐にわたる中国農業の軌跡を（1921～現在）実証的かつ理論的に研究することに成功している。そのさい在来の研究の成果や学説を踏まえつつも、従来の中国農業研究にとかく付き纏いがちだったその時期・時期の「政策の解説」や理念論に傾斜する色合いを脱する努力をし、さまざまな原資料も利用しつつ、独自に対象のあり方や意味やその時々限界を解明する努力が為されている。独創的な研究といえる。

②中国農業の発展を、初期の「土地権平均論」に支えられる土地革命を中心にする変革期。農業基礎論にもとづき農業の社会主義化を一段と進め、一面では赤字価格差で農業から工業建設の原資を抽出する方式ともいえる「農業集団化（農業生産合作社・人民公社）」の実行の時期。さらに、「農家請負制」の小農経営・市場経済方式の鄧小平の社会主義農業建設の三段階に区分する。これによってジグザグ運動にもみえる長い中国社会主義農業建設の各段階の実態や、農業ならびに社会主義経済発展にたいする貢献・意味と限界を明瞭に浮かび上がらせている。

③第三章においては現代の小農経営中心の中国農業を客観的に相対化して捉え、80年代後半以降の中国農業の停滞の原因やその国民経済運営において浮き彫りにされつつある限界や問題点を明確に摘出している。④終章において、現在の諸問題を克服する路として個々の農民の自主を重んじつつ編成される、互助・友愛・共生主義的な社会主義的な「新農業システム」や都市と農村の調和と互恵の関係樹立の展望が行われている。

全体として中国農業論に多くの面で示唆・貢献する独創性に富む研究であると評価される。

本論文では中国における土地国有を前提にし重視する考えが採られるが、世界規模の国際的分業・経済的な相互交流の発展傾向を重視すれば、中国農業での食料自給をそれほど重視しなくてもすむのではないか、現在の改革政策の中で土地国有は実際的には崩れつつあると考えられるのではないか。社会主義の経済法則はないのだろうかというような批評ないし問題提起も行われたが、一部は社会システムの評価にも関連するものであって、本論文の価値を損なうものではない。

よって、著者は博士（経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。